

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 22 日

会社名 ジェイ・エスコム ホールディングス株式会社
(株式会社エスコム)

上場取引所

J Q

コード番号 3779

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-escom.co.jp>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 名原健治

問い合わせ先 責任者役職名 I R 本部長

氏 名 山本浩之

TEL (03) - 3507 - 6350

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社(提出会社)は、平成 17 年 10 月 3 日付で株式移転により、株式会社エスコムの持株会社となっております。持株会社化へ移行後は、まだ決算期を迎えておらず、特記する情報がないので記載しておりません。よって、株式移転により当社の完全子会社となった当社グループの中核である株式会社エスコムの状況を記載しております。

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	417	(33.0)	215	(-)	218	(-)
16 年 9 月中間期	622	(37.7)	151	(-)	145	(-)
17 年 3 月期	1,196		372		370	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	350	(-)	6 12	-
16 年 9 月中間期	138	(-)	2 67	-
17 年 3 月期	919		17 32	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円、16 年 9 月中間期 万円、15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 57,330,000 株、16 年 9 月中間期 52,030,000 株、
 17 年 3 月期 53,081,507 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	716	580	81.0	10 12
16 年 9 月中間期	1,559	1,364	87.5	26 23
17 年 3 月期	1,109	931	83.9	16 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 57,330,000 株、16 年 9 月中間期 52,030,000 株、
 17 年 3 月期 57,330,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	129	3	10	409
16 年 9 月中間期	264	1	116	317
17 年 3 月期	181	6	209	553

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

株式会社エスコムとしての連結業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 14 日付けで発表いたしました、当社(提出会社)の通期連結・個別業績予想において連結子会社として包含されておりますので、当該開示資料をご参照下さい。

上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社(提出会社)は、平成 17 年 10 月 3 日付で株式移転により、株式会社エスコムの持株会社となっております。持株会社化へ移行後は、まだ決算期を迎えておらず、特記する情報がないので記載しておりません。よって、株式移転により当社の完全子会社となった当社グループの中核である株式会社エスコムの状況を記載しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エスコム)と子会社 1 社(株式会社インストラクティブー)により構成されており、教材等事業、衛星放送事業、商事部門事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 教材等事業

当社が学習教材の制作・販売を行っております。

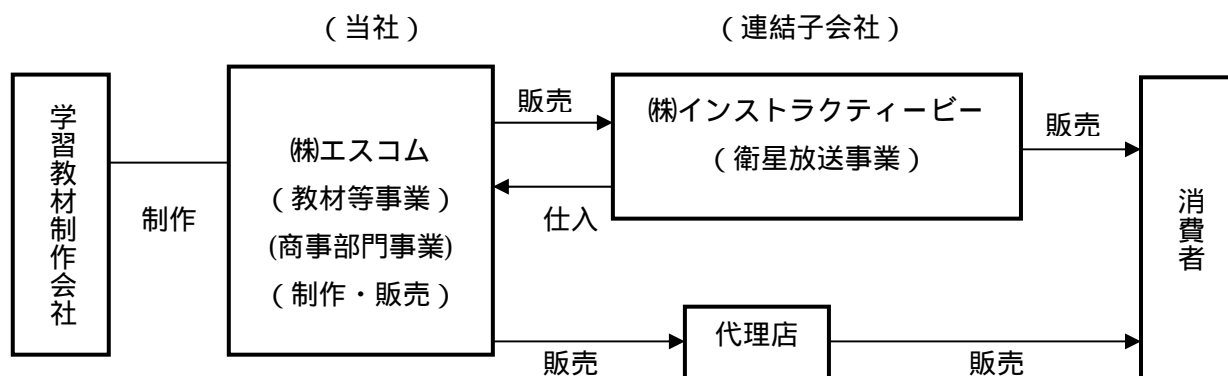
(2) 衛星放送事業

子会社(株式会社インストラクティブー)が中学生向け学習講座の番組の制作・放送をしております。

(3) 商事部門事業

当社が事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業をしております。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来、教育産業のパイオニアとして効率的でより良い学習システムの開発に取り組んでまいりました。優れた教育による優れた人材の育成こそが、明るい未来を築き、将来の社会の発展を導くものと考えからです。世界的にみて日本人の学力が低下しているなかで、すべての教育の基礎となる義務教育の重要性を認識し、知識のみならず人格形成においても国際人として生きていく力を十分につけてもらうよう応援したいと考えております。

経営方針としては、商品の開発・販売にあたって「信義」・「誠実」を旨とし、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員 1 人 1 人の能力向上と活性化に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

このような方針のもと教材分野からより広く教育分野へ事業の展開をはかり、教材、

家庭教師、塾の垣根をとり、真の教育目的にかなった者同士でのアライアンス化を一層図ります。

社会状況の変化が著しい昨今ですが、当社はこうした経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、ますます社会に貢献できま
すよう、さらに努力を続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を
図り、株主への利益還元を重要政策として認識するとともに、業績に応じた配当を行
うことを前提としたうえで、安定配当の維持についても考慮し、配当性向 30%を基本
方針としております。

当中間期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

(3) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換しております。このため、「売上高営業利
益率」の向上を目指し、15%を目標としております。

また、株主様重視の観点から「1株当たり純利益」についても重要な指標ととらえ
ております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 18 年度文部科学省学習指導要領に沿って各教科書会社が製作
する、英語、数学、国語全 3 学年の中学生向け教科書準拠教材を主力商品として販売
してまいります。このほか、中学生向け標準教材、高校受験対策教材と幅広いコンテ
ンツも保有しており、教科書改訂による新商品とあわせて販売してまいります。

また、これら教材を基礎にして制作したデジタル教材、衛星放送事業で制作した映
像・音声教材の有効活用を図るため、インターネット通信を利用した中学英語教科書
の学習映像「ESCOM TV」を継続して配信してまいります。

また、新たな企業イメージの向上とよりお客様との接点を増やすために、スペイン
プロサッカーチーム「リアル・マドリード」の日本国内における「教育」および教育
と身近な「文具」分野においてマーチャндаイズのライセンス契約を締結してしま
すが、この権利を活用した「リアル・マドリード」に属する権利の範囲内で、文具商
材並びにデジタル教材にリアル・マドリード選手の肖像やトレードマークを取り入れ
商品化し、販売しております。

更には、株式会社大塚商会の『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』(MRO 事業
= Maintenance・Repair・Operation 事業 = 「たのめーる」及び企業内個人向け通販カタ
ログ事業「ぱーそなる・たのめーる」)の拡充を図り、オフィス文具・生活用品等を通
じて、お客様のニーズに応じたきめ細やかなサービスにより商品をお届けする機会を
とらえ、お客様との新たな関係づくりの拡大を図っていきたくております。

なお、平成 17 年 9 月 7 日に中国上海市において設立認可がございました中国法人向け

オフィス消耗品の通信販売事業を展開する合弁新会社「株式会社たのめーる・チャイナ」(仮称)設立の為の諸手続を進めており、今後も積極的な事業推進を一層進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、当中間期においては損失を計上しており、残念ながら継続的な安定した業績の回復には至っておりません。

今後、安定的な業績の回復を果たすためには常にマーケット動向を注視しながら当社の現状を見直し、これまでの中学校教材中心の営業に差別化されたサービスの充実に再検討し、費用対効果を重視した販売体制の確立に向けて迅速に対応していく所存であります。

また、商事部門事業の強化と顧客の幅広いニーズに対応するため、株式会社大塚商会の『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』(MRO 事業 = Maintenance・Repair・Operation 事業 = 「たのめーる」及び企業内個人向け通販カタログ事業「ばーそなる・たのめーる」との連携強化を図り、安定した収益の獲得をめざし、事業の多角化を推し進め、その他の効果も最大限に引き出すべく企業努力を継続し、業績の安定的な成長を目指してまいります。

これらの課題に対処し得る体制強化を目的として、すでに平成 17 年 10 月 3 日をもって株式移転による完全親会社であるジェイ・エスコムホールディングス株式会社を設立し、当社は完全子会社といたしました。

今後、事業子会社として得意分野の絞込みを行い、より機動的かつ迅速な業務対応により、収益構造の健全化を実現してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期安定的な成長を継続していくことが重要であると考え、それらを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

2. 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。監査役 3 名のうち、1 名は常勤監査役、2 名は社外非常勤監査役で構成しています。内 1 名は弁護士であります。また、当社と社外監査役間において人的関係、資本関係は一切ありません。

3. 業務執行および監視の仕組み

- a. 経営会議は、業務上発生する諸事案について、担当役員及び部課長により、その問題の解決を図るべく定期的に毎週開催する他、必要に応じて随時開催されます。その

- 結果について社内への通達あるいは取締役会への上程を行います。
- b. 取締役会は、意思決定の迅速化と的確な判断を下す機関として、取締役会規定に則り、商法に規定する3ヶ月に1回の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監視を行っております。
- c. 監査役会は、監査役3名のうち、1名は常勤監査役、2名は社外非常勤監査役で構成しています。この体制により社外からの視点を強化し、また独立性・透明性を確保し、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、監査する体制になっております。なお、社外監査役と当社の取引等の利害関係はありません。
4. 弁護士
- 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。
5. 会計監査人
- 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、潮来克士、寺田昭仁であり、あずさ監査法人に所属し、また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であり、実地監査を含めた会計監査を通じて、経営の透明性に関する適切な助言と指導を受けております。
6. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況
- 当社では、健全で透明性の高い企業活動を維持・継続するため、各種規程の整備と運用、適確な内部監査の実施に取り組んでいます。
7. 内部監査及び監査役監査の状況
- 各部門への内部監査を行い、業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、業務円滑、適正な運営の維持に努めてまいります。また、監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監視できる体制になっております。
8. リスク管理体制の整備の状況
- a. コンピュータシステムのリスク管理
- 売上管理、支払管理、在庫管理等の基幹業務をコンピュータ処理しており、システム・ダウン等の異常事態が発生した場合に、営業・業務活動を停止せざるを得ない重要なリスクがあります。このような事態発生は、業績・財務状況等に影響を受ける可能性があります。このようなリスクを回避するために本社において部門毎、及び業務毎でのバックアップデータの分散保持を実施しております。
- b. 法的規制等のリスク管理
- 当社のリスク管理体制は、顧問弁護士、監査法人等の外部機関・企業より適宜、指導を受け、更なる知識・内容の充実を図り、不測の事態発生 of 未然防止に努めております。
9. その他
- 平成17年9月30日現在の株式会社エスコムの「コーポレート・ガバナンスの状

況」に基づき記載しております。

- a. 当中間会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	12 百万円
監査役を支払った報酬	1 百万円
(計)	13 百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	4 百万円
-----------	-------

- b. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況
取組実施状況は、期中取引に対し随時監査しており、これにより迅速、正確かつ公平に会社情報を開示、また商法改正に伴いコーポレート・ガバナンス体制を視野に入れた経営管理体制のあり方をあらゆる角度から検討してまいりました。
この結果として、経営会議は定期的に毎週開催される以外に臨時の会議も開催し、取締役会は 3 カ月に 1 回の開催のほか臨時に開催いたしました。今後も、より一層の経営の健全性、透明性の確保と効率性の追求を全社員一丸となって、コーポレート・ガバナンスに重点をおいた制度の強化・充実に取組んでまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は採用しておりません。社外監査役は採用しておりますが、当社との取引等の利害関係はありません。

株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクはそれぞれ 3.83%および 4.36%の株式を所有する大株主であります。

当社は株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクと業務提携を行っており、両社と販売促進、新商品開発等を共に行っております。

また、株式会社マイ・デスクの取締役である丁秀鎮氏が当社の取締役を兼務しております。

(注) 株式会社マイ・デスクは、平成 17 年 10 月 20 日付けで株式会社イー・プレイヤーズと合併し、商号は株式会社イー・プレイヤーズとなっております。

内部管理体制の充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況

本社各部門及び子会社に対して内部監査を実施いたしました。本年 4 月に実施された「個人情報保護法」に向けた取組みとしては、全社で保有する全ての個人情報情報を再確認し、情報の取扱いに関するセキュリティ強化を図っております。

その他、会社の経営上の重要な事項

平成 17 年 10 月 3 日をもって株式移転による完全親会社であるジェイ・エスコムホールディングス株式会社を設立し、当社は完全子会社となりました。

また、これに伴い、平成 17 年 9 月 27 日をもって上場廃止となっております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクはそれぞれ3.84%および4.36%の議決権を所有する大株主であります。当社は株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクと業務提携を行っており、両者の販売促進、新商品開発等を共有しております。

また、株式会社マイ・デスクの取締役である丁秀鎮氏が当社の取締役を兼務しております。

(注) 株式会社マイ・デスクは、平成17年10月20日付けで株式会社イー・プレイヤーズと合併し、商号は株式会社イー・プレイヤーズとなっております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費と雇用環境の改善、企業業績の回復を背景に民間設備投資の増加などにより、原油価格の高騰などの不安材料はあるものの堅調な景気回復基調につながる展開で推移しました。

当社の教材等事業における事業環境につきましても、ゆとり教育に掲げられているように子供たちの個性を重視した教育を行うことによる市場ニーズの多様化、および多様な市場ニーズを満たすための様々な販売方法の発達等により、訪問販売ビジネスは苦戦を強いられております。

また、商事部門事業における事業環境につきましても、「リアル・マドリッド」とのマーチャンダイズのライセンス契約はキャンペーン的な色合いが強く、また、株式会社大塚商会との業務提携に基づく『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』は、潜在的な需要が認められるものの、いまだ新規事業立上げに伴う先行投資の段階にあります。

このような状況下、当社は、教材等事業においては、新たな商品の開発・販売チャネルの獲得に努めましたものの、主力の中高教科書教材の案件が小口化し低調に推移したこと、及び商事部門事業においては、いまだ当中間連結会計期間を通じた継続的な安定した収益の獲得には至らず、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、連結売上高は4億17百万円(前年同期比33.0%減)となり、また、損益面では教材等事業の売上高の減少に伴う粗利益の減少のほか、商事部門事業における新たな収益確保を目指した新規事業立上げに伴う投資が先行して実施されたことにより、経常損失は2億18百万円(前年同期は経常損失1億45百万円)、中間純損失は3億50百万円(前年同期は中間純損失1億38百万円)となりました。

セグメント別の状況

<教材等事業>

教材等事業(株式会社エスコム)につきましては、前連結会計年度に引き続き、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス21」の販売に

努めてまいりました。しかしながら、来年4月の教科書改訂を控え当社主力の中高教科書教材の端境期にあり、上半期における売上が低位に推移することは折込済みでありましたが、予想をはるかに下回った結果、教材事業等売上高は1億20百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

< 衛星放送事業 >

衛星放送事業（株式会社インストラクティブ）につきましては、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用等に取り組みましたが、視聴者数の減少が影響し、売上高は2億90百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

< 商事部門事業 >

商事部門事業につきましては、株式会社大塚商会との連携強化を図りつつ、『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』を推進した結果、売上高は6百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

なお、平成17年9月7日に中国上海市において設立認可がおりました中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業を展開する合弁新会社「株式会社たのめる・チャイナ」（仮称）設立の為に諸手続を進めており、今後も積極的な事業推進を一層進めてまいります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は期首残高よりも1億44百万円減少し、4億9百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失が3億48百万円、売上債権の減少額が56百万円、商品評価損1億8百万円、長期前払費用償却66百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円となりました。これは主に、貸付金の支出1百万円、敷金保証金の差入れによる支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、依然として原油価格高騰による不安材料はあるものの、企業業績の回復による民間設備投資の拡大や個人消費の堅調な伸びや雇用環境の改善などから、確かな景気回復へ向かうものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、利益率重視の経営を行ってまいります。平成18年度の教科書改訂に伴う新商品への移行による顧客の需要喚起と、従来の「ゆとり教育」からの教育政策の転換による教育環境の変化によって市場の活性化が期待され、当該部門の売上増が見込まれます。従来の学習教材販売に加えまして、株式会社大塚商会との連携強化を図りつつ、『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』を推進し、収益の柱に育ててまいります。

このほか、他社との業務提携を視野に入れ、事業分野を拡大してまいります。

以上の結果、通期連結業績につきましては、売上高 10 億 22 百万円、経常損失 3 億 40 百万円、当期純損失 4 億 74 百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業を取り巻く環境について

教材等事業について

当社グループの教材等事業は、直営体制を取らず販売代理店形式をとっていることから、代理店の営業成績により、業績に変動が見られる傾向にあります。又、対象人口の減少および訪問販売ビジネス市場の成熟化に伴い、更なる競争激化が予想されます。

その他法的規制について

特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律について、当社グループとしては、従来から販売代理店に対し同法律の遵守並びに指導強化を徹底しておりますが、特定商取引法改正により販売方法の厳格化が強化され、当社グループが期待する売上を確保することができない可能性があります。

仕入れ状況について

当社製品作成にあたり、各教科書会社と教科書完全準拠教材仕入れのため、独占販売するための許諾及び最低引取部数契約を締結しております。当社は市場需要に対応すべく仕入れ交渉を継続しておりますが、各教科書会社との間で交渉が難航した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リアル・マドリードとの「トレードマークライセンス」契約における3年目に係る最低保証金額(126,667ユーロ)が残っており、市場環境等の変化により、当社グループがこれに見合う売上が見込めない可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等
 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		1,057,174	67.8	572,515	79.9	881,468	79.5
現金及び預金	2	317,614		409,675		553,954	
受取手形及び売掛金		114,664		26,262		82,743	
たな卸資産		521,605		15,755		118,635	
前渡金		467		3,269		3,072	
前払費用		102,514		106,335		117,781	
未収入金		4,047		6,877		4,394	
その他	4	4,292		4,767		4,779	
貸倒引当金		8,031		429		3,893	
固定資産		501,980	32.2	144,299	20.1	227,823	20.5
有形固定資産	1	77,871		24,529		41,429	
土地		54,167		23,000		31,000	
その他		23,703		1,529		10,429	
無形固定資産		3,895		240		3,727	
投資その他の資産		420,213		119,529		182,666	
投資有価証券		81,006		7		7	
長期貸付金		12,740		13,943		12,627	
長期営業債権		7,123		7,123		7,123	
長期前払費用		264,849		33,824		100,166	
差入保証金		69,039		79,101		77,087	
会員権		0		0		0	
その他		10,888		13,464		11,126	
貸倒引当金		25,434		27,935		25,473	
資産合計		1,559,155	100.0	716,814	100.0	1,109,292	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		156,527	10.1	105,317	14.7	147,407	13.3
支払手形及び買掛金		48,961		6,459		36,600	
1年以内返済予定長期借入金		13,656		7,656		13,656	
未払法人税等		10,455		10,796		21,617	
未払消費税等	4	588		279		509	
未払費用		6,515		10,113		7,259	
未払金		27,340		28,727		32,209	
預り金		1,585		799		2,305	
その他		47,425		40,486		33,250	
固定負債		37,746	2.4	31,047	4.3	30,854	2.8
長期借入金		11,308		3,652		4,480	
退職給付引当金		2,454				2,633	
その他		23,983		27,395		23,740	
負債合計		194,273	12.5	136,365	19.0	178,261	16.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		4,212,769	270.2	4,386,269	611.9	4,386,269	395.4
資本剰余金		3,234,853	207.4	3,408,353	475.5	3,408,353	307.2
利益剰余金		6,082,678	390.1	7,214,111	1,006.4	6,863,530	618.7
自己株式		61	0.0	61	0.0	61	0.0
資本合計		1,364,881	87.5	580,449	81.0	931,030	83.9
負債・少数株主持分 及び資本合計		1,559,155	100.0	716,814	100.0	1,109,292	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		注記 番号	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高			622,564	100.0	417,007	100.0	1,196,857	100.0
売上原価			296,687	47.7	230,404	55.3	621,764	51.9
売上総利益			325,876	52.3	186,603	44.7	575,093	48.1
営業費及び一般管理費	1		477,218	76.6	401,615	96.3	947,551	79.2
営業損失(収)			151,341	24.3	215,012	51.6	372,457	31.1
営業外収入			8,048	1.3	1,842	0.5	12,978	1.1
受取替利差			975		553		1,729	
技術指導料			5,108				7,251	
雑収入			1,964		1,096		2,000	
営業外費用			2,134	0.3	5,325	1.3	10,597	0.9
支払替利差			828		173		1,070	
新株発行費用					1,031		7,073	
保証損失			1,294		3,327		3,327	
雑損失			10		779		2,412	
経常損失(利益)			145,427	23.3	218,495	52.4	370,077	30.9
特別損失(利益)			19,377	3.1	3,291	0.8	23,526	2.0
前期損益修正	5				2,240			
貸倒引当金戻入			19,327		1,001		23,426	
償却債権取立			50		50		100	
特別損失			10,265	1.7	133,017	31.9	568,255	47.5
商品評価損					108,804		376,393	
固定資産除却損	2				3,166			
固定資産売却損	3		319		409		23,362	
投資有価証券評価損							79,999	
前期損益修正	6		9,945				21,595	
長期前払費用償却					4,637		66,905	
減損損失	4				16,000			
税金等調整前			136,314	21.9	348,220	83.5	914,806	76.4
中間(当期)純損失()								
法人税、住民税及び事業税			2,360	0.4	2,360	0.6	4,720	0.4
中間(当期)純損失()			138,674	22.3	350,580	84.1	919,526	76.8

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		3,234,853		3,408,353		3,234,853		
資本剰余金増加高								
1.増資による新株式の発行						151,800		
2.予約権の行使による新株の発行						21,700		173,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,234,853		3,408,353		3,408,353		
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		5,944,004		6,863,530		5,944,004		
利益剰余金減少高								
中間(当期)純損失	138,674	138,674	350,580	350,580	919,526	919,526		
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,082,678		7,214,111		6,863,530		

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		136,314	348,220	914,806
商品評価損			108,804	376,393
減価償却費		1,526	622	2,901
ソフトウェア償却費		12	10	24
減損損失			16,000	
貸倒引当金の増加額又は減少額()		19,329	1,001	23,426
退職給付引当金の増加額又は減少額()		454	2,633	633
受取利息及び受取配当金		975	553	1,729
支払利息		828	173	1,070
為替差益()又は差損		5,108	1,031	7,251
長期前払費用償却		119,913	66,342	262,132
固定資産除却損			3,166	
固定資産売却損		319	409	23,362
投資有価証券評価損				79,999
売上債権の増加額()又は減少額		391,913	56,481	414,436
たな卸資産の増加額()又は減少額		49,741	5,924	23,164
仕入債務の増加額又は減少額()		52,556	30,140	64,917
未払消費税等の増加額又は減少額()		1,203	229	1,283
未収消費税等の増加額()又は減少額		3,286	952	3,757
その他		15,923	10,964	57,080
小計		268,950	125,652	185,211
利息及び配当金の受取額		975	553	1,729
利息の支払額		321	173	562
法人税等の支払額		4,720	4,720	4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,883	129,992	181,657

(単位：千円)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入			117	
有形固定資産の取得による支出		122		122
無形固定資産の売却による収入		90	63	126
貸付金の支出			1,500	
貸付金の回収による収入		2,042	234	2,253
投資有価証券・会員権の売却による収入		2,500		2,500
敷金保証金の回収による収入		600	600	4,248
敷金保証金の差入による支出		3,208	2,614	14,904
その他				874
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,901	3,099	6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		108,281		108,281
長期借入金の返済による支出		8,418	6,828	15,246
株式発行による収入				332,926
その他			3,327	
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,699	10,155	209,399
株式発行による収入				
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,108	1,031	7,251
現金及び現金同等物の増減額		155,194	144,279	391,534
現金及び現金同等物期首残高		162,420	553,954	162,420
現金及び現金同等物中間期末(期末)		317,614	409,675	553,954

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>当社グループは、当中間連結会計期間の連結営業キャッシュ・フローは2億64百万円のプラスとなりましたものの、1億51百万円の連結営業損失を計上し、また、依然として多額の欠損金(60億円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比20.1%の経費削減を達成しましたものの、販売面では業務提携による新規事業分野への展開が遅れ前年同期比37.7%の減少となっております。また、財務面では負債の圧縮をさらに推し進め自己資本比率が前年同期と比較して0.8%改善しております。</p> <p>今後の課題といたしましては、当該状況を解消すべく、組織改革の一環として引き続き種々の経費削減策の実行等を行い、財務面では負債の圧縮をさらに推し進めております。また、販売面において営業構造を抜本的に見直し、従来の訪問販売に加えて、通信販売事業へ本格的に進出することにより、販売チャネルを拡大し、販売面の改善を図っております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計年度において連結営業キャッシュ・フローが1億29百万円とマイナスに転じ、当中間連結会計年度に2億15百万円の連結営業損失を計上した結果、依然として多額の欠損金(72億14百万円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、その主力業務である教材部門において、平成18年度の教科書改訂に伴う新商品への移行による顧客の需要喚起と、従来の「ゆとり教育」からの教育政策の転換による教育環境の変化によって市場の活性化が期待され、当該部門の売上げが見込まれます。</p> <p>また、引続き直販体制の強化・拡充を柱とした販売体制の再構築を推進し、収益構造の健全化を図るとともに、ビジネスモデルの再構築による経費削減も継続して参ります。財務面におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスに転じておりますが、前期における増資資金により、当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>また、これまで進めてきた他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進していく為の支援体制として、株式移転による完全親会社の設立・上場も完了いたしました。</p> <p>今後、当社は事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、併せて、減資等による欠損金解消策等の財務的手法の活用も積極的に進め、本連結会計期間末を目処に、財務内容の健全化を図る事を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において連結営業キャッシュ・フローが1億81百万円とプラスに転じましたが、当連結会計年度に3億72百万円の連結営業損失を計上し、依然として多額の欠損金(68億63百万円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。</p> <p>これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。</p> <p>財務面では負債総額が50.6%減額し、さらに平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比3.3%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社インストラクティブ	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社インストラクティブ	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社インストラクティブ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 先入先出法による原価法によっております	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～47年 工具器具備品 3～12年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却法を採用しております。 繰延資産 _____	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 繰延資産 _____	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具備品 4～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当中間連結会計期間における中間期末要支給見込額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p><追加情報> 従来、従業員の退職給付に備えるため「退職給付に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合要支給額を計上していましたが、平成17年9月30日をもって従業員の退職給付制度（退職一時金制度）を廃止しております。なお、上記退職給付制度の廃止に伴い退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当連結会計年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
—————	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は16百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 8,095 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,897 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
1.有形固定資産の減価償却 累計額 117,452千円	1.有形固定資産の減価償却 累計額 40,630千円	1.有形固定資産の減価償却 累計額 38,976千円																																																
2.	2.担保に供している資産 普通預金 51,875千円 金融機関の支払保証に對し て上記資産を担保に供して おります。	2.担保に供している資産 普通預金 88,058千円 金融機関の支払保証に對し て上記資産を担保に供して おります。																																																
3.偶発債務 教材の仕入に關して以下の最低仕 入保証契約を締結してあります。な お、各社とも契約期間満了は平成 18 年3月末日となっております。	3.偶発債務 教材の仕入に關して以下の最低仕 入保証契約を締結してあります。な お、各社とも契約期間満了は平成 18 年3月末日となっております。	3.偶発債務 教材の仕入に關して以下の最低仕 入保証契約を締結してあります。な お、各社とも契約期間満了は平成 18 年3月末日となっております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>191,289千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td>12,467千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td>27,921千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td>15,119千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td>2,716千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td>6,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	最低保証金額 (残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円	(株)三省堂	191,289千円	学校図書(株)	12,467千円	教育出版(株)	27,921千円	光村図書出版(株)	15,119千円	大阪書籍(株)	2,716千円	大日本図書(株)	6,432千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>180,283千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td>12,017千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td>27,519千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td>14,701千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td>2,552千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td>6,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	最低保証金額 (残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円	(株)三省堂	180,283千円	学校図書(株)	12,017千円	教育出版(株)	27,519千円	光村図書出版(株)	14,701千円	大阪書籍(株)	2,552千円	大日本図書(株)	6,266千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>189,806千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td>12,156千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td>27,610千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td>14,852千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td>6,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	最低保証金額 (残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円	(株)三省堂	189,806千円	学校図書(株)	12,156千円	教育出版(株)	27,610千円	光村図書出版(株)	14,852千円	大阪書籍(株)	2,614千円	大日本図書(株)	6,324千円
契約先	最低保証金額 (残額)																																																	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円																																																	
(株)三省堂	191,289千円																																																	
学校図書(株)	12,467千円																																																	
教育出版(株)	27,921千円																																																	
光村図書出版(株)	15,119千円																																																	
大阪書籍(株)	2,716千円																																																	
大日本図書(株)	6,432千円																																																	
契約先	最低保証金額 (残額)																																																	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円																																																	
(株)三省堂	180,283千円																																																	
学校図書(株)	12,017千円																																																	
教育出版(株)	27,519千円																																																	
光村図書出版(株)	14,701千円																																																	
大阪書籍(株)	2,552千円																																																	
大日本図書(株)	6,266千円																																																	
契約先	最低保証金額 (残額)																																																	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円																																																	
(株)三省堂	189,806千円																																																	
学校図書(株)	12,156千円																																																	
教育出版(株)	27,610千円																																																	
光村図書出版(株)	14,852千円																																																	
大阪書籍(株)	2,614千円																																																	
大日本図書(株)	6,324千円																																																	
この内、当中間期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成16年9月末期限到来額)	この内、当中間期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成17年9月末期限到来額)	この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成16年9月末期限到来額)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>342,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>133,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789千円	(株)三省堂	133,612千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>172,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円	(株)三省堂	172,069千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>342,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>133,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789千円	(株)三省堂	133,612千円																																				
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789千円																																																	
(株)三省堂	133,612千円																																																	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円																																																	
(株)三省堂	172,069千円																																																	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789千円																																																	
(株)三省堂	133,612千円																																																	
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他又は未払消費税等として表示してあります。	4.消費税等の取扱い 同左	4.																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																				
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売手数料 243,738 千円 支払手数料 84,120 千円 退職給付費用 454 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売手数料 155,716 千円 支払手数料 108,486 千円 退職給付費用 170 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売手数料 448,989 千円 支払手数料 205,852 千円 退職給付費用 633 千円																				
2. _____	2. 固定資産除却損 建物付属設備 2,985 千円 工具器具備品 88 千円 機械装置 67 千円 ソフトウェア 24 千円	2. _____																				
3. 固定資産売却損の内訳 電話加入権 319 千円	3. 固定資産売却損の内訳 建物付属設備 173 千円 工具器具備品 24 千円 電話加入権 210 千円	3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,852 千円 工具器具備品 121 千円 土地 15,948 千円 電話加入権 439 千円																				
4. _____	4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="632 1160 1066 1435"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市山科</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢市</td> <td>遊休資産 (保養所)</td> <td>建物及び備品</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋也</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> 当社減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、事業用資産にグループ化し、事業用資産については管理上の区分に基づき各連結会社ごとに全社一体としてグループ化しました。 事業用資産の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 その結果、当中間連結会計年度において当該減少額を特別損失として16,000千円計上しました。 尚、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	京都市山科	遊休資産	土地	8,000	新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577	東京都港区西新橋	事業用資産	建物付属設備	243	東京都港区西新橋也	事業用資産	電話加入権	3,179	4. _____
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
京都市山科	遊休資産	土地	8,000																			
新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577																			
東京都港区西新橋	事業用資産	建物付属設備	243																			
東京都港区西新橋也	事業用資産	電話加入権	3,179																			

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
5.	5. 前期損益修正益 過年度経費の修正 2,240 千円	5.
6.	6.	6. 前期損益修正損の内訳 過年度売上高の修正 9,945 千円 過年度経費の修正 11,649 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 317,614 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 317,614 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 409,675 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 409,675 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 553,954 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 553,954 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕

(有価証券関係)

1. 前中間連結会計期間

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,006

2. 当中間連結会計期間

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	7

3. 前連結会計年度

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	7

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 79,999 千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日) において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	教材等 事業	衛星放送 事業	商事部門 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	320,139	298,637	3,786	622,564	-	622,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74	235	-	309	309	-
計	320,213	298,873	3,786	622,873	309	622,564
営業費用	394,398	305,786	79,403	779,589	5,683	773,905
営業利益(又は営業損失)	74,184	6,913	75,616	156,715	5,373	151,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

3. 事業区分の変更

前連結会計年度より商事部門事業を展開しているため、「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の3事業区分としております。

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	教材等 事業	衛星放送 事業	商事部門 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	120,448	290,215	6,342	417,007	-	417,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	-	35	35	-
計	120,483	290,216	6,342	417,042	35	417,007
営業費用	242,383	306,454	88,269	637,108	5,088	632,019
営業利益(又は営業損失)	121,899	16,238	81,927	220,065	5,052	215,012

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	教材等 事業	衛星放送 事業	商事部門 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	563,805	599,473	33,578	1,196,857	-	1,196,857
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	111	439	-	551	551	-
計	563,917	599,912	33,578	1,197,408	551	1,196,857
営業費用	778,851	614,046	187,369	1,580,267	10,951	1,569,315
営業利益(又は営業損失)	214,934	14,133	153,790	382,858	10,400	372,457

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 26円23銭 1株当たり中間純損失 2円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 10円12銭 1株当たり中間純損失 6円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 16円24銭 1株当たり当期純損失 17円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 () (千円)	138,674	350,580	919,526
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間(当 期)純損失() (千円)	138,674	350,580	919,526
期中平均株式数(千株)	52,030	57,330	53,081
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)			
普通株式増加数(千株)			
(うち新株予約権)	()	()	()
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>1. 当社は平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会と共に、株式会社歯愛メディカルの発行済株式数の55%の株式を取得することを決定いたしました。(当社取得分は44%)</p> <p>株式を取得する会社の概況</p> <p>1. 商号 株式会社歯愛メディカル</p> <p>2. 資本金 10,000,000円</p> <p>3. 大株主 清水 清人</p> <p>4. 会社の目的、事業の内容 歯科診療用品の卸売</p> <p>5. 株式取得 株式数 88株 取得金額 256,666,696円 取得後所有割合 44% 取得方法 株式譲受 株式取得時期 平成17年1月</p> <p>6. 株式取得目的 通信販売事業に進出することによる販売チャネルの拡大</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 平成16年12月14日に新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加いたしました。その内容は以下の通りであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 700,000株 増加した資本金 21,700千円 増加した資本準備金 21,700千円</p>	<p>(1) 株式移転による完全親会社の設立について 平成17年6月29日の株主総会において決議されました株式移転による完全親会社の設立につきまして、平成17年10月3日にジェイエスコムホールディングス株式会社が設立・上場されました。 このことにより当社は、平成17年9月27日付で上場廃止となり、平成17年10月3日付でジェイエスコムホールディングス株式会社の完全子会社となっております。</p>	<p>(1) 株式取得にかかる基本合意の解消について 平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。</p> <p>(2) 株式移転による純粋持株会社体制への移行について 株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日の第38期定時株主総会において決議いたしました。</p>

(販売の状況)

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 〔平成16年4月1日〕 〔平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔平成17年4月1日〕 〔平成17年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	金額
教材等 部門	教科書完全準拠教材	183,711	29.5	61,462	14.7	122,249	334,580	28.0
	受験教材(高校・大学)	123,435	19.8	56,206	13.5	67,229	219,025	18.3
	その他	12,992	2.1	2,780	0.7	10,213	10,200	0.8
	小計	320,139	51.4	120,448	28.9	199,691	563,805	47.1
衛星放 送部門	中学校教科書別学習 講座の制作・放送	298,637	48.0	290,215	69.6	8,421	599,473	50.1
	小計	298,637	48.0	290,215	69.6	8,421	599,473	50.1
商事 部門	文房具の製作・販売	3,786	0.6	2,481	0.6	1,305	6,578	0.5
	事務機消耗品等の販売	-	-	3,861	0.9	3,861	27,000	2.3
	小計	3,786	0.6	6,342	1.5	2,556	33,578	2.8
合計		622,564	100.0	417,007	100.0	205,557	1,196,857	100.0

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額に係る消費税等の金額は、税抜方式によっております。